

# 人口変動とひったくり犯罪の関連性について

## —大阪市を事例に—

平岡 透

### あらまし

我が国における人口構成の激変は、一般には「少子高齢化」問題としてクローズアップされているが、近年、大阪市のような大都市では、一部都心に人口回帰がおこっているとともに、それを取り囲むインナーシティの地域では、複雑で複合的な都市問題が課題として残っている。これらの人口変動による社会変化は、犯罪現象にも影響を与えるものと考えられる。

そこで本稿では、大阪市の各エリアにおいて、どの年齢層の人たちがひったくりの被害者となっているかということ、これまでの犯罪統計の研究では殆ど取り上げられることのなかった発生統計のデータを「地域人口特性」と「被害性向」に分解した新たな測定指標である「ターゲット率」を用い分析した。その結果、各エリアのひったくり被害性向を明らかにすることによって、ひったくりのような都市型犯罪の発生要因として「人口特性」と「被害性向」が影響しているとの知見を得ることができた。

本稿における、人口変動とひったくり犯罪の被害性向の分析による「各エリアのひったくりの被害者の年齢特徴」と、筆者が従前より開発した、被害者シチュエーションモデル分析による「各区の被害モデルの被害者の年齢特徴」について比較したところ、その結果はほぼ類似しているので、被害者シチュエーションモデル分析による「仮説」の有効性を確認することができる。

### 1. はじめに

我が国の犯罪を、刑法犯認知件数（注1）で見ると、2002年は約285万件と戦後最悪を記録したが、2003年からは減り始め、2005年には約227万件と減少傾向に転じているものの、戦後を通して見ると、ここ数年の高止まり傾向は完全に改善されるまでには至っていない。いわゆる「予断を許さない状況」である。

また、大阪府は、刑法犯認知件数が約33万件と過去最高を示した2001年からは減少傾向にあるものの、他の都市との相対的比較では依然高水準にある。さらに、その6割は街頭犯罪と住宅侵入窃盗が占め、なかでも都市型犯罪である「ひったくり」（注2）は、30年間全国ワースト1を続けており、「大阪のまちは怖い」というイメージまで作られている（注3）。

このように、都市型犯罪の代表例であるひったくりは、市民の身近で発生し、とりわけ、街頭犯罪の中でもその手口が悪質で、女性を中心に人々に不安感を与える。体感治安（注4）や都市のイメージにもっとも大きく悪影響を及ぼすので、この発生をいかに抑止するかが、都市政策上も重要課題になっている。

そこで本稿では、都市型犯罪であるひったくりを例にとり分析を行うことにする。大阪府下におけるひったくりの認知件数は、2001年の1万490件に比べ2005年は5542件となり、増減率は47.2%とかなり減少し、全体的には着実に沈静化に向かう傾向を示している。ところが、中心都市である大阪市の認知件数は、2001年の4535件に比べ2005年は2837件と、率で37.4%の減少にとどまり、2001年から2004年までは毎年減少して来たが、2004年から2005年にかけては

減少幅が極端に小さくなっている。

この要因としては、景気や雇用問題が大きいといわれているが、「人口変動（人口構成の激変）」や「ライフスタイルの変化」とも密接な関係があると考えられる。

我が国における人口変動は、一般には「少子高齢化」問題としてクローズアップされているが、一方、大阪市のような大都市では、一部都心に人口回帰がおこっているとともに、それを取り囲むインナーシティ（Inner City）（注5）の地域では、いわゆるインナーシティ問題は依然残留し、複雑で複合的な都市問題が課題として残っている（小長谷2005a）。これらの人口変動による社会変化は、犯罪現象にも影響を与えるものと考えられる。

そこで本稿では、大阪市の各エリアにおいて、「人口の増減及びその年齢構成の推移」と「ひったくり被害者の増減及びその年齢構成の推移」から、どの年齢層の人たちがひったくりの被害者となっているかを、これまでの犯罪統計の研究では殆ど取り上げられることのなかった発生統計のデータを「地域人口特性」と「被害性向」に分解する新たな測定指標、すなわち、ひったくり被害者の構成比を、その年齢層の人口構成比で割った新たな測定指標である「ターゲット率（Target rate）」を用い分析し、ひったくりのような都市型犯罪の発生要因とされている「人口構成」と「被害性向」の影響について、明らかにしようとするものである。

さらに、既発表論文（平岡2006a、b）の「ひったくり被害者シチュエーションモデル」で導き出された「仮説」と前述のひったくりの被害性向とを比較し、「ひったくり被害者シチュエーションモデル」の有効性について確認し、新たな都市型犯罪抑止対策の知見を得る手がかりとしたい。

## 2. 人口変動と犯罪の関係に関する先行研究の概観

人口変動と犯罪の関係について論じたものとしては、都市化の進展に従って社会の複雑化・社会的病理の増大により犯罪が増加するという仮説のもとに、人口密度と犯罪発生率などの関係を調べたルイス・ワースの「アーバニズム理

論」などがその嚆矢であろう（ノックス1993、1995など）。

我が国では、人口密度と犯罪の関係を調べたものとしては、小俣（1998）がある。これは都道府県別にみて、人口密度が高い都道府県ほど犯罪の1人あたりの発生率が高いとしている。これは、「アーバニズム理論」に沿う結論といえるが、集計単位が、都道府県という、都市部や農村部をすべて含むような大きな単位であるところから、正確な分析とはいいいにくい可能性があり、よりミクロな研究がもとめられる。

大阪市を対象とした犯罪全般の都市空間的研究としては、田中（1984）のメッシュデータを用いたものがある。これは犯罪という病理的側面に焦点をあて、同市における犯罪の発生パターンを分析したものである。この研究当時は、資料の入手が制約されたことから分析にも制約があったが、犯罪と都市構造の側面を解明しようとした研究としては先駆的なものであった。

犯罪統計に基づく犯罪実態の分析については、多くの研究者が手がけているが、最近の例としては前田（2001）がある。これは検挙率の低下、犯罪の実質増加という点の分析に力点がおかれている。浜井（2001）は、犯罪統計を解説するだけでなく、「犯罪を測る」ことを通じ、犯罪統計を科学的な犯罪研究に応用する方法についても言及しているが、犯罪統計は、他の統計との整合性が取りにくいところがあり、応用方法には限界があることも注意する必要があるとしている。

また、松本（2006）は、1950年から2000年までの10年ごとの「人口の年齢構成」と「被検挙人員（加害者）の年齢構成」の関連性について、測定指標を工夫するなど追究している。しかしながら、これは検挙人員・加害者側のデータである。このような社会変動と犯罪動向の研究は、発生（認知）統計に基づく研究分野であるが、発生統計のデータを潜在的被害者の特性と関係付けることは困難とし、加害者側の「検挙人員」統計を分析の対象にしているのである。

## 3. 人口構成とひったくりの被害者との相関関係

### 3.1 分析データ及び分析手法

### 3.1.1 分析データ・エリア

本稿は、研究対象地域を「大阪市」としているところから、大阪市24区ごとの2001年と2005年の「人口の増減及びその年齢構成の推移」と「ひったくり被害者の増減とその年齢構成の推移」との関連性について追求することとしている。

分析データとしては、人口の増減及びその年齢構成の推移については、「住民基本台帳人口要覧（国土地理協会編）」の統計資料（2001、2005年）を、ひったくり被害者の増減とその年齢構成の推移は、「大阪府警察本部」の統計資

料（2001、2005年）に依った。

また、エリアについては、大阪市の地域特性を見るため「都心部エリア」「混合地域エリア」「住宅地エリア」「臨海部エリア」の4エリアに分割した。

なお、大阪市の4エリア（「都心部エリア」、「混合地域エリア」、「住宅地エリア」及び「臨海部エリア」）の定義は、都市計画法第6条に基づく「土地利用現況調査」による。市内の土地利用の型は、土地利用面積比率から決められている。それは、三角座標による判定基準にしたがい、住居系、商業系、工業系の3つ大分類の用途を、さらに7つの型（①住居専用型、②住居型、③準商業型、④商業型、⑤混合型、⑥工業

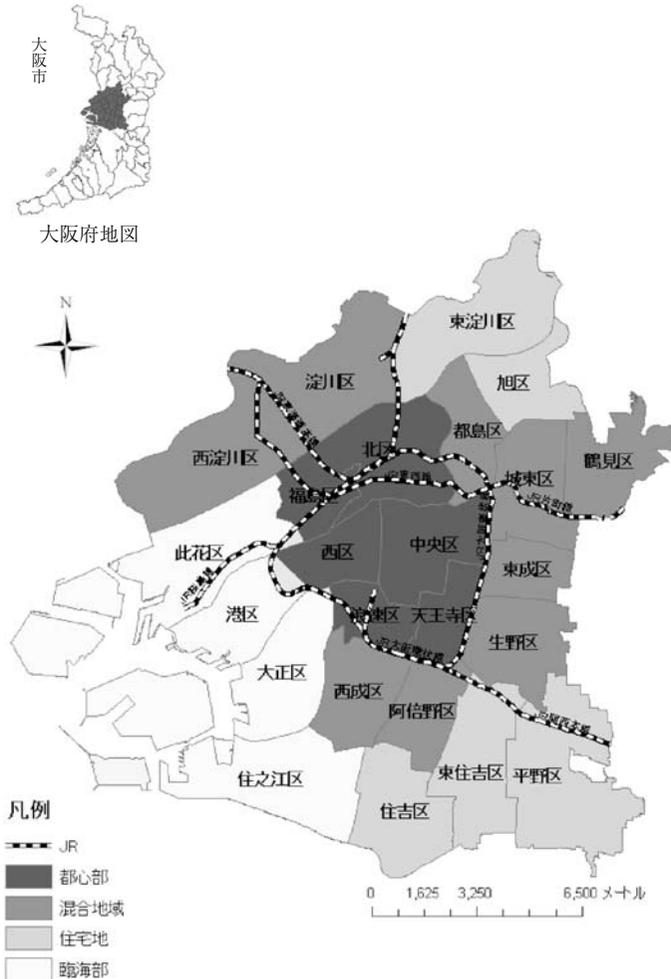


図3-1 大阪市における都心部・混合地域・住宅地・臨海部エリア図

出典：国土地理院の数値地図2500（空間データ基盤）、GISソフトArcView 9で筆者作成。

型、⑦工業専用型)に分類し、それを、①と②を住居型、③と④を商業型、⑤はそのまま混合型、⑥と⑦を工業型として4つの型に統合したものである。

この分類方法に準拠し、商業型地域を「都心部エリア」、混合型地域を「混合地域エリア」、住居型地域を「住宅地エリア」、工業型地域を「臨海部エリア」と呼ぶことにした。

- 1) 都心部エリアは、JR大阪環状線内の商業型地域である「北、福島、中央、西、天王寺、浪速」の6区とした。
- 2) 住宅地エリアは、住居型地域である北東部の「東淀川、旭」と南東部の「住吉、東住吉、平野」の5区としたが、同じ住宅地であっても北東部と南東部で地域特性が異なっていることから、この住宅地エリアの分析は、北東部住宅地と南東部住宅地に2分割した。
- 3) 混合地域エリアは、都心部を取り囲むJR大阪環状線外の混合型地域である「都島、西淀川、淀川、東成、生野、城東、鶴見、阿倍野、西成」の9区とした。
- 4) 臨海部エリアは、基本的には工業型地域であるが大阪市が臨海部のまちづくりの地域としているところから「此花、港、大正、住之江」の4区とした。

これらの位置関係については、図3-1に示すとおりである。

### 3.1.2 分析の手法

人口・ひったくり被害者を2001年と2005年の年齢構成ごとの件数・人員、その増減数・増減率、ターゲット率によって分析するものである。

そのため、以下の指標に注目する。

- (1) 人口・ひったくり被害者の年齢構成

0～19歳(10歳代)、20～29歳(20歳代)、30～39歳(30歳代)、40～49歳(40歳代)、50～59歳(50歳代)、60歳以上の6つの年齢層とした。

- (2) ターゲット率(被害性向)

松本(2006)は、「人口の年齢構成が変動している場合は、ある罪種の被検挙人員の構成比はベースの人口自体の変化にも左右されてしまうので、その影響を除去する必要がある。」と

して、ある罪種についてある年齢層の被検挙人員の構成比を、その年齢層の人口構成比で割った「犯行寄与度(率)」という指標による分析を試みている。ところでこの研究は、既述したように、被検挙者(加害者)に対する分析である。

しかしながら、このような人口母数によって左右される人口効果は、本稿のような被害者に関する分析においても、同じように存在していると考えられる。そこで本稿では、同じように、ひったくり被害者の構成比を、その年齢層の人口構成比で割った指標による分析を行うことにする。これは、加害者の指標ではないので犯行寄与度(率)とは呼べないが、人口世代間の、人口構成の効果を除いた、犯罪の被害に遭いやすさ、ターゲットになりやすさを表していることから、「ターゲット率」と呼ぶことにする。

○ ターゲット率モデルは

$$M_i^Y = \frac{C_i^Y}{C_*^Y} \times \frac{P_i^Y}{P_*^Y}$$

$C_i^Y$ : 年齢層*i*の被害者数  
 $C_*^Y$ : 全被害者数  
 $P_i^Y$ : 年齢層*i*の人口  
 $P_*^Y$ : 全人口

$$C_i^Y = C_*^Y \times M_i^Y \times \frac{P_i^Y}{P_*^Y}$$

(記号 $P_i^Y$ 、 $C_i^Y$ 、 $M_i^Y$ は、それぞれ、あるY年のある年齢層*i*の人口、被害者数、ターゲット率であり、\*は全ての年齢に対する総和)とする。

## 3.2 人口変動とひったくりの被害性向

### 3.2.1 大阪市全域のひったくりの被害性向

大阪市全域における人口変動、ひったくり犯罪とターゲット率(被害性向)については、図3-2(a)に示す。総人口は僅かではあるが増加している。

1) 20歳代は、①人口は11.4%減少、総人口に占める割合は16%から14%に減少している。②にも拘わらず、ひったくり被害者に占める20歳代の年齢構成比は23%から25%と逆に高くなっている。③これにより、ターゲット率は1.4から1.8へと上昇した。

2) 50歳代は、①人口は8.1%減少、総人口に

占める割合は16%から14%に減少している。②ひたたくり被害者に占める50歳代の年齢構成比は19%から17%と低くなっている。③これにより、ターゲット率は1.2で変化はなかった。

3) 60歳以上は、①人口は10.5%増加、総人口に占める割合は25%から27%に増加している。②ひたたくり被害者に占める60歳代の年齢構成比は32%から27%と低くなっている。③これにより、ターゲット率は1.3から1.0へと降下した。

このことから大阪市全域でのひたたくり被害は、20歳代がターゲットになりやすいという被害性向がある。

### 3.2.2 大阪市の4エリアにおけるひたたくりの被害性向

大阪市の全域を構成する都心部、混合地域、住宅地及び臨海部の4エリアの被害性向について分析を行うことにする。

(1) 都心部エリアにおけるひたたくりの被害性向

都心部エリアにおける人口変動、ひたたくり犯罪とターゲット率(被害性向)については、図3-2(b)に示す。総人口は僅かではあるが増加している。

1) 20歳代は、①人口は6.6%増加、総人口に占める割合は17%から17%とほとんど変化はない。②にも拘わらず、ひたたくり被害者に占める20歳代の年齢構成比は30%から32%と逆に高

くなっている。③これにより、ターゲット率は1.7から1.9へと上昇した。

2) 30歳代は、①人口が27.2%増加、総人口に占める割合も15%から18%に増加している。②ひたたくり被害者に占める30歳代の年齢構成比も14%から17%と高くなっている。③これにより、ターゲット率は0.9で変化はなかった。

3) 60歳以上は、①人口が10%増加、総人口に占める割合は24%で変化はなかった。②ひたたくり被害者に占める60歳代の年齢構成比は21%から18%と低くなっている。③これにより、ターゲット率は0.9から0.7へと降下した。

(2) 混合地域エリアにおけるひたたくりの被害性向

混合地域エリアにおける人口変動、ひたたくり犯罪とターゲット率(被害性向)については、図3-2(c)に示す。総人口は僅かではあるが増加している。

1) 20歳代は、①人口が11.9%減少、総人口に占める割合は15%から13%に減少している。②にも拘わらず、ひたたくり被害者に占める20歳代の年齢構成比は19%から22%と逆に高くなっている。③これにより、ターゲット率は1.2から1.7へと上昇した。

2) 30歳代は、①人口が13.7%増加、総人口に占める割合は14%から16%に増加している。②しかし、ひたたくり被害者に占める30歳代の年齢構成比は8%から13%とこれを超える上昇を示した。③これにより、ターゲット率も0.6から0.8へと上昇した。

表3-2(a) 大阪市内24区人口・ひたたくり被害者の増減・年齢構成及びターゲット率表(2001・2005年対比)

年・項目	2001年		2005年		増 減			2001年		2005年		増 減		2001年 ターゲット率	2005年 ターゲット率
	人口	構成比	人口	構成比	人口	増減率		ひたたくり	構成比	ひたたくり	構成比	ひたたくり	増減率		
0~19歳	435,720	18%	423,133	17%	-12,587	-2.9%	0~19歳	250	6%	138	5%	-112	-44.8%	0.3	0.3
20~29歳	389,216	16%	344,816	14%	-44,400	-11.4%	20~29歳	1,021	23%	711	25%	-310	-30.4%	1.4	1.8
30~39歳	361,753	15%	404,450	16%	42,697	11.8%	30~39歳	431	10%	383	14%	-48	-11.1%	0.7	0.8
40~49歳	286,170	12%	290,226	12%	4,056	1.4%	40~49歳	518	11%	362	13%	-156	-30.1%	1.0	1.1
50~59歳	388,043	16%	356,690	14%	-31,353	-8.1%	50~59歳	873	19%	480	17%	-393	-45.0%	1.2	1.2
60歳以上	613,677	25%	677,893	27%	64,216	10.5%	60歳以上	1,442	32%	763	27%	-679	-47.1%	1.3	1.0
計	2,474,579	100%	2,497,208	100%	22,629	0.9%	計	4,535	100%	2,837	100%	-1,698	-37.4%	-	-

出典:筆者作成

表3-2(b) 大阪市都心部の人口・ひたたくり被害者の増減・年齢構成及びターゲット率表(2001・2005年対比)

年・項目	2001年		2005年		増 減			2001年		2005年		増 減		2001年 ターゲット率	2005年 ターゲット率
	人口	構成比	人口	構成比	人口	増減率		ひたたくり	構成比	ひたたくり	構成比	ひたたくり	増減率		
0~19歳	56,025	16%	55,607	14%	-418	-0.7%	0~19歳	61	5%	47	5%	-14	-23.0%	0.3	0.3
20~29歳	61,700	17%	65,803	17%	4,103	6.6%	20~29歳	386	30%	328	32%	-58	-15.0%	1.7	1.9
30~39歳	53,109	15%	67,555	18%	14,446	27.2%	30~39歳	177	14%	168	17%	-9	-5.1%	0.9	0.9
40~49歳	43,881	12%	47,228	12%	3,347	7.6%	40~49歳	161	12%	144	14%	-17	-10.6%	1.0	1.2
50~59歳	56,201	16%	55,030	14%	-1,171	-2.1%	50~59歳	243	19%	149	15%	-94	-38.7%	1.2	1.0
60歳以上	84,875	24%	93,388	24%	8,513	10.0%	60歳以上	273	21%	182	18%	-91	-33.3%	0.9	0.7
計	355,791	100%	384,611	100%	28,820	8.1%	計	1,301	100%	1,018	100%	-283	-21.8%	-	-

出典:筆者作成

表3-2(c) 大阪市混合地域の人口・ひたくり被害者の増減・年齢構成及びターゲット率表(2001・2005年対比)

年・項目 年齢構成	2001年		2005年		増 減		2001年		2005年		増 減		2001年	2005年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	増減率	ひたくり	構成比	ひたくり	構成比	ひたくり	増減率	ターゲット率	ターゲット率	
0～19歳	172,210	17%	170,556	17%	-1,654	-1.0%	93	5%	54	5%	-39	-41.9%	0.3	0.3	
20～29歳	151,672	15%	133,643	13%	-18,029	-11.9%	330	19%	223	22%	-107	-32.4%	1.2	1.7	
30～39歳	141,926	14%	161,373	16%	19,447	13.7%	143	8%	130	13%	-13	-9.1%	0.6	0.8	
40～49歳	116,120	12%	116,396	11%	276	0.2%	217	12%	110	11%	-107	-49.3%	1.1	1.0	
50～59歳	160,580	16%	147,807	15%	-12,773	-8.0%	350	20%	184	19%	-166	-47.4%	1.2	1.3	
60歳以上	257,610	26%	284,484	28%	26,874	10.4%	635	36%	291	29%	-344	-54.2%	1.4	1.0	
計	1,000,118	100%	1,014,259	100%	14,141	1.4%	計	1,768	100%	992	100%	-776	-43.9%	-	-

出典:筆者作成

表3-2(d) 大阪市北東部住宅地(東淀川・旭区)の人口・ひたくり被害者の増減・年齢構成及びターゲット率表(2001・2005年対比)

年・項目 年齢構成	2001年		2005年		増 減		2001年		2005年		増 減		2001年	2005年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	増減率	ひたくり	構成比	ひたくり	構成比	ひたくり	増減率	ターゲット率	ターゲット率	
0～19歳	47,657	18%	44,427	17%	-3,230	-6.8%	37	11%	10	4%	-27	-73.0%	0.6	0.3	
20～29歳	48,984	18%	41,295	16%	-7,689	-15.7%	120	37%	58	26%	-62	-51.7%	2.0	1.6	
30～39歳	40,422	15%	43,266	16%	2,844	7.0%	26	8%	35	15%	9	34.6%	0.5	0.9	
40～49歳	29,803	11%	29,576	11%	-227	-0.8%	33	10%	29	13%	-4	-12.1%	0.9	1.1	
50～59歳	39,375	15%	35,547	14%	-3,828	-9.7%	43	13%	44	19%	1	2.3%	0.9	1.4	
60歳以上	62,978	23%	68,976	26%	5,998	9.5%	65	20%	50	22%	-15	-23.1%	0.9	0.8	
計	269,219	100%	263,087	100%	-6,132	-2.3%	計	324	100%	226	100%	-98	-30.2%	-	-

出典:筆者作成

3) 50歳代は、①人口が8.0%減少し、総人口に占める割合は16%から15%に減少している。②ひたくり被害者に占める50歳代の年齢構成比は20%から19%と微減である。③これにより、ターゲット率は1.2から1.3へと僅かであるが上昇した。

4) 60歳以上は、①人口が10.4%増加、総人口に占める割合も26%から28%に増加している。②逆に、ひたくり被害者に占める60歳代の年齢構成比は36%から29%と低くなっている。③これにより、ターゲット率は1.4から1.0へと降下した。

### (3) 北東部住宅地エリア

北東部住宅地エリアにおける人口変動、ひたくり犯罪とターゲット率(被害性向)については、図3-2(d)に示す。総人口は僅かではあるが減少している。

1) 20歳代は、①人口が15.7%減少、総人口に占める割合も18%から16%と微減している。②ひたくり被害者に占める20歳代の年齢構成比は37%から26%とこれ以上に低下している。③これにより、ターゲット率も2.0から1.6へと降下した。

2) 30歳代は、①人口が7.0%増加、総人口に占める割合は15%から16%に微増している。②ひたくり被害者に占める30歳代の年齢構成比は8%から15%とこれ以上に急増している。③これにより、ターゲット率は0.5から0.9へと上昇した。

3) 50歳代は、①人口が9.7%減少、総人口に占める割合も15%から14%と微減している。②ひたくり被害者に占める50歳代の年齢構成比は13%から19%と急増している。③これにより、ターゲット率は0.9から1.4へと上昇した。

### (4) 南東部住宅地エリア

南東部住宅地エリアにおける人口変動、ひたくり犯罪とターゲット率(被害性向)については、図3-2(e)に示す。総人口は僅かではあるが減少している。

1) 20歳代は、①人口が19.3%減少、総人口に占める割合は15%から12%と減少している。②にも拘わらず、ひたくり被害者に占める20歳代の年齢構成比は16%から18%と逆に高くなっている。③これにより、ターゲット率は1.1から1.5へと上昇した。

2) 50歳代は、①人口が12.1%減少、総人口に占める割合は15%から13%に微減している。②ところが、ひたくり被害者に占める50歳代の年齢構成比は21%から16%とこれ以上に低下している。③これにより、ターゲット率は1.4から1.2へと降下した。

3) 60歳以上は、①人口が10.5%増加、60歳以上の人口に占める割合も25%から28%と増加している。②ひたくり被害者に占める60歳代の年齢構成比は41%から43%と微増した。③これにより、ターゲット率は僅かであるが1.6から1.5へと降下した。

表3-2(e) 大阪市南東部住宅地(住吉・東住吉・平野区)の人口・ひたたくり被害者の増減・年齢構成及びターゲット率表(2001・2005年対比)

年・項目 年齢構成	2001年		2005年		増 減		2001年		2005年		増 減		2001年	2005年
	人口	構成比	人口	構成比	人口	増減率	ひたたくり	構成比	ひたたくり	構成比	ひたたくり	増減率	ターゲット率	ターゲット率
0~19歳	92,010	19%	89,981	19%	-2,029	-2.2%	45	5%	18	4%	-27	-60.0%	0.3	0.2
20~29歳	73,008	15%	58,926	12%	-14,082	-19.3%	146	16%	80	18%	-66	-45.2%	1.1	1.5
30~39歳	76,224	16%	79,096	16%	2,872	3.8%	68	9%	38	8%	-30	-44.1%	0.5	0.5
40~49歳	52,838	11%	55,996	12%	3,158	6.0%	76	9%	50	11%	-26	-34.2%	0.8	1.0
50~59歳	73,000	15%	64,131	13%	-8,869	-12.1%	191	21%	73	16%	-118	-61.8%	1.4	1.2
60歳以上	122,721	25%	135,605	28%	12,884	10.5%	364	41%	192	43%	-172	-47.3%	1.6	1.5
計	489,801	100%	483,735	100%	-6,066	-1.2%	890	100%	451	100%	-439	-49.3%	-	-

出典:筆者作成

表3-2(f) 大阪市臨海部の人口・ひたたくり被害者の増減・年齢構成及びターゲット率表(2001・2005年対比)

年・項目 年齢構成	2001年		2005年		増 減		2001年		2005年		増 減		2001年	2005年
	人口	構成比	人口	構成比	人口	増減率	ひたたくり	構成比	ひたたくり	構成比	ひたたくり	増減率	ターゲット率	ターゲット率
0~19歳	67,818	19%	62,562	18%	-5,256	-7.8%	14	6%	9	6%	-5	-35.7%	0.3	0.3
20~29歳	53,852	15%	45,149	13%	-8,703	-16.2%	39	15%	22	15%	-17	-43.6%	1.0	1.1
30~39歳	50,072	14%	53,160	15%	3,088	6.2%	17	7%	12	8%	-5	-29.4%	0.5	0.5
40~49歳	43,528	12%	41,030	12%	-2,498	-5.7%	31	12%	29	19%	-2	-6.5%	1.0	1.7
50~59歳	58,887	16%	54,175	15%	-4,712	-8.0%	46	18%	30	20%	-16	-34.8%	1.1	1.3
60歳以上	85,493	24%	95,440	27%	9,947	11.6%	105	42%	48	32%	-57	-54.3%	1.8	1.2
計	359,650	100%	351,516	100%	-8,134	-2.3%	252	100%	150	100%	-102	-40.5%	-	-

出典:筆者作成

#### (5) 臨海部エリアにおけるひたたくりの被害性向

臨海部エリアにおける人口変動、ひたたくり犯罪とターゲット率(被害性向)については、図3-2(f)に示す。総人口は僅かではあるが減少している。

1) 20歳代は、①人口が16.2%減少、総人口に占める割合も15%から13%と減少している。②ひたたくり被害者に占める20歳代の年齢構成比は、15%で変化はない。③これにより、ターゲット率は1.0から1.1へと上昇した。

2) 40歳代は、①人口が5.7%減少、総人口に占める割合は12%から12%と変化はない。②ひたたくり被害者に占める40歳代の年齢構成比は12%から19%と高くなっている。③これにより、ターゲット率は1.0から1.7へと上昇した。

3) 50歳代は、①人口が8%減少し、総人口に占める割合も16%から15%と僅かに減少している。②ひたたくり被害者に占める50歳代の年齢構成比は18%から20%と高くなっている。③これにより、ターゲット率は1.1から1.3へと上昇した。

4) 60歳以上は、①人口が11.6%増加、総人口に占める割合は24%から27%と増加している。②ひたたくり被害者に占める60歳代の年齢構成比は42%から32%と低くなっている。③これにより、ターゲット率は1.8から1.2へと降下した。

次に、これら「都心部エリア」「混合地域エリア」「住宅地エリア」「臨海部エリア」の4エ

リアにおけるひたたくり被害者の被害性向についてまとめて見てみると

- 1) 都心部エリア=20歳代の年齢層がひたたくりの被害に遭うことが多い。
- 2) 混合地域エリア=被害者が20歳代と50歳代・60歳以上の年齢層がひたたくり被害に遭う被害者の二極化が見られる。
- 3) 住宅地エリア

○ 北東部住宅地エリア=20歳代と50歳代の年齢層がひたたくりの被害に多く遭う被害者の二極化が見られる。

○ 南東部住宅地エリア=20歳代と60歳以上の年齢層がひたたくりの被害に遭う被害者の二極化が見られる。

- 4) 臨海部エリア=特定の年齢層ではなく、60歳以上、50歳代、40歳代、20歳代と幅広い年齢層がひたたくりの被害に遭っている。

といえる。

#### 4. 犯罪被害者シチュエーションモデルによる分析手法

次に、既発表論文(平岡2006a、b)の「ひたたくり被害者シチュエーションモデル」について論ずることとする。

近年の犯罪研究は、犯罪者に注目する研究だけでなく、犯罪による被害を未然に防止する観点から、犯罪が起こりにくい都市環境整備の重

要性が提言されるようになってきた。こうした考え方の一つに米国の犯罪学者L・コーエン (L. E. Cohen) とM・フェルソン (M. Felson) が1979年に発表した「ルーティン・アクティビティ理論」がある。これは、「犯人と被害者が直接接触を伴う「身体犯罪」が発生するためには、加害者と被害者の移動経路が犯罪に好適な環境で、同じ時間、同じ空間で交錯していなければならない。」という主張である。そのためには、「犯意ある行為者」、「(ふさわしい) ターゲット」、「(抑止力のある) 監視者の不在」という3条件の集中が不可欠であるとしている。

しかしながら、我が国では、こうした加害者だけでなく、被害者の行動パターンにまで目を向けた分析は、近年始まったばかりである。平岡 (2006a, b) は、これまでの犯罪分析では、余り目を向けられることのなかった被害者の行動パターンに注目し分析したものである。この分析から、新たなモデル(「犯罪被害者シチュエーションモデル」)を構築することができた。

#### 4.1 犯罪被害者シチュエーションモデルにおける分類の枠組みの構築

「ひったくり被害者シチュエーションモデル」は、まず被害者を「就業・就学者」と「非就業・就学者」の二つに分けて分析する(平岡2006a, b)。

その理由は、就業・就学者は、日常の行動パターンの中で、平日ほぼ毎日固定的な経路に停留する場所(ベース)である「就業・就学地(職場・学校)」が存在するが、非就業・就学者はそれが存在しないという大きな差があるからである。

このような考え方は都市社会学にも存在する。それが磯村などの第三空間論である(磯村、1953)。就業・就学者における就業・就学地を第一空間ということにする。次に「住居」は、衣食住の拠点であり、通常の人々の一日の出発点であり、終着点であることから、第二空間とすることができる。こうした第一空間・第二空間に対し、「買物・娯楽・飲食」などを行う空間は第三空間と呼ばれている。

このようにすると就業・就学者の行動パターンは、第一空間(就業・就学地(職場・学校))、

第二空間(住居)、第三空間(買物・娯楽・飲食地)の3つのベースとなる空間とその間の移動によって構成される(図4-1)。

これに対し、非就業・就学者の行動パターンは、第二空間(住居)、第三空間(買物・娯楽・飲食地)の2つのベースとなる空間とその間の移動によって構成される(図4-2)。

また、図4-1・2が示すように、就業・就学者と非就業・就学者は行動空間パターンが根本的に異なっていること、行動の起点・終点となるベース(根拠)を、前者は3種類、後者は2種類もっており、一日の行動は、その間を移動しているものと考えられることができる。

ひったくりの発生は、こうしたベースの間の移動中に起こる可能性があるということから、犯罪が発生するシチュエーションとなる空間は、「移動空間」に他ならず、それは被害者の行動パターンの一部要素であるといえる。

この行動パターンは多岐にわたるので、番号を振って分類を行った。ここでは図4-1・2のように、[ ]内に3桁の数字を入れて分類することにする。たとえば、就業・就学者に対するパターン[010]は、「就業・就学地から徒歩・自転車住居への帰宅・下校途上」となる(表4-1の「ひったくり被害者の行動パターン分類表」を参照、図中の数字はパターン番号である)。

#### 4.2 ひったくりの被害モデルと被害性向

##### 4.2.1 ひったくりの被害モデル

前述の「ひったくり被害者シチュエーションモデル」による分析を、大阪市の(1)都心部(中央区)、(2)インナーシティ混合地域(城東・鶴見区)、(3)インナーシティ住宅地(住吉・東住吉区)の3地域について、被害者の「行動パターン」「性別」「年齢」「時間帯」「被害場所から主要幹線道路までの距離」について分析を行ったが、その結果として、「都心部モデル」、「混合地域モデル」、「住宅地モデル」という3つの被害モデルを構築することができた(平岡2006a, b他)。

なお、3地域の分類は前述した「土地利用現況調査」によった。

3地域の被害モデルを、V(「Victim=被害者

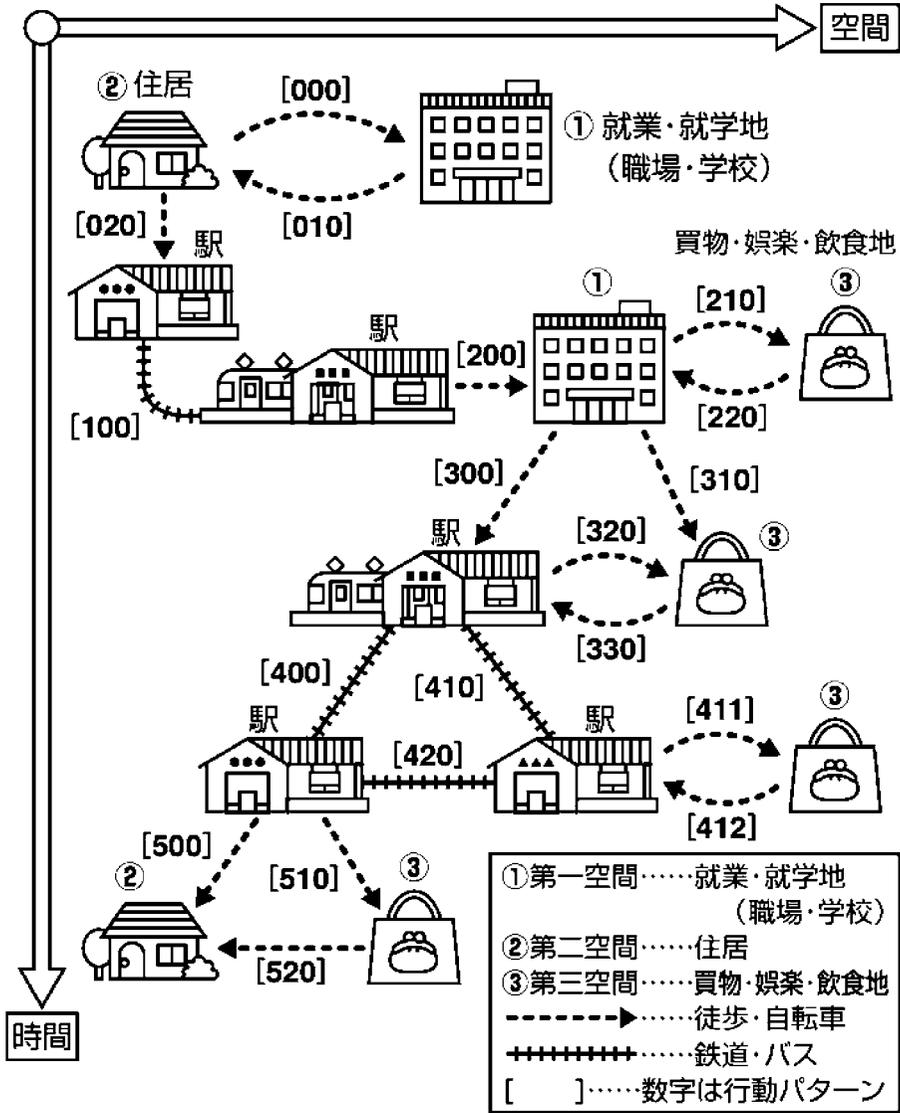


図4-1 ひったくり被害者のシチュエーションモデル (就業・就学者)  
出典：平岡 (2006b)

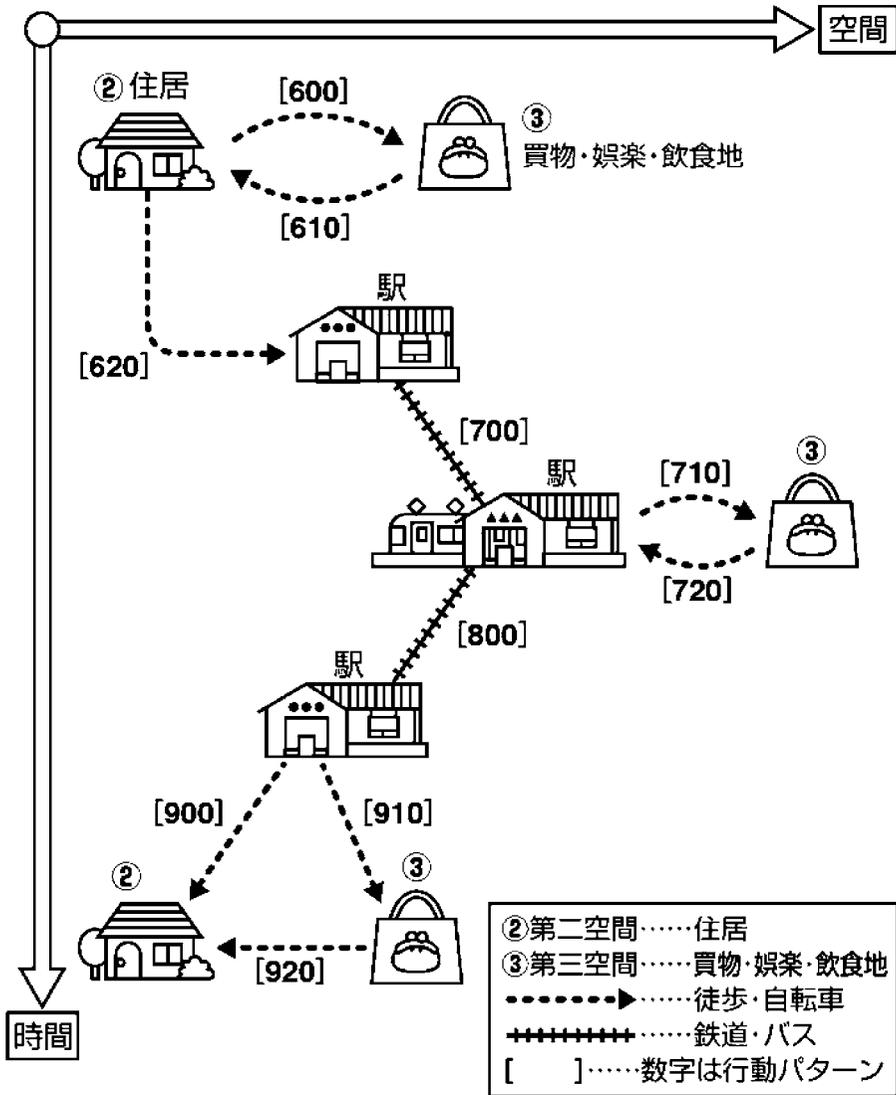


図4-2 ひたくり被害者のシチュエーションモデル（非就業・就学者）

出典：平岡（2006b）

表4-1 ひたたくり被害者の行動パターン分類表

	パターン番号	行 動 パ タ ー ン の 説 明
就 業 ・ 就 学 者	000	住居から徒歩・自転車で就業・就学地への出勤・登校途上
	010	就業・就学地から徒歩・自転車で住居への帰宅・下校途上
	020	住居から徒歩・自転車で最寄りの駅・停留所へ向かう途上
	100	住居の最寄り駅・停留所から電車・バスで就業・就学地の最寄りの駅・停留所へ向かう途上
	200	就業・就学地の最寄り駅・停留所から徒歩・自転車で就業・就学地への出勤・登校途上
	210	就業・就学地から徒歩・自転車で買物・娯楽・飲食地へ向かう途上
	220	買物・娯楽・飲食地から徒歩・自転車で就業・就学地に帰社・帰校途上
	300	就業・就学地から徒歩・自転車で最寄り駅・停留所への帰宅・下校途上
	310	就業・就学地から徒歩・自転車で帰宅・下校途中に、買物・娯楽・飲食地へ向かう途上
	320	就業・就学地の最寄り駅・停留所から徒歩・自転車で買物・娯楽・飲食地へ向かう途上
	330	買物・娯楽・飲食地から徒歩・自転車で最寄り駅・停留所へ向かう途上
	400	就業・就学地の最寄り駅・停留所から電車・バスで住居の最寄り駅・停留所まで向かう途上
	410	就業・就学地の最寄り駅・停留所から電車・バスで住居の最寄り駅・停留所以外の駅・停留所へ向かう途上
	411	買物・娯楽・飲食のため住居の最寄り駅・停留所以外の駅・停留所から徒歩・自転車で買物・娯楽・飲食地へ向かう途上
	412	買物・娯楽・飲食地から帰宅・下校のため徒歩・自転車で駅・停留所に向かう途上
	420	買物・娯楽・飲食地の最寄り駅・停留所から電車・バスで住居の最寄り駅・停留所まで向かう途上
	500	住居の最寄り駅・停留所から徒歩・自転車で住居への帰宅・下校途上
	510	住居の最寄り駅・停留所から徒歩・自転車で住居近くの買物・娯楽・飲食地に向かう途上
520	住居近くの買物・娯楽・飲食地から徒歩・自転車で住居への帰宅・下校途上	
非 就 業 ・ 就 学 者	600	住居から徒歩・自転車で買物・娯楽・飲食地へ向かう途上
	610	買物・娯楽・飲食地から徒歩・自転車で住居への帰宅途上
	620	住居から徒歩・自転車で最寄り駅・停留所へ向かう途上
	700	住居の最寄り駅・停留所から電車・バスで買物・娯楽・飲食地の最寄り駅・停留所へ向かう途上
	710	買物・娯楽・飲食地の最寄り駅・停留所から徒歩・自転車で買物・娯楽・飲食地へ向かう途上
	720	買物・娯楽・飲食地から徒歩・自転車で最寄り駅・停留所へ向かう途上
	800	買物・娯楽・飲食地の最寄り駅・停留所から電車・バスで住居の最寄り駅・停留所まで向かう途上
	900	住居の最寄り駅・停留所から徒歩・自転車で住居への帰宅途上
	910	住居の最寄り駅・停留所から徒歩・自転車で住居近くの買物・娯楽・飲食地へ向かう途上
	920	住居近くの買物・娯楽・飲食地から徒歩・自転車で住居への帰宅途上

注：就業・就学者でも、休日の場合は、非就業・就学者とした。

出典：平岡（2006b）

像)、T(「Time=時間」、P(「Place=場所」)の3つの次元について要約すると、

- 1) 繁華中央区で発見された都心部における「ひたたくり被害都心部モデル」は、①Vは、「就業・就学者」すなわち仕事を持つ若い女性が、②Tは、夕方～深夜にかけての帰宅時に、③Pは、繁華街の駅から少し離れ

たかなり大きい通りで、おこる可能性が高いことがわかる。

- 2) また、城東・鶴見区を事例とするインナーシティ混合地域における「ひたたくり被害混合地域モデル」は、「都心モデル」と「住宅モデル」の中間の特徴をもち、①Vは、「就業・就学者」すなわち仕事を持つ若い女性

と「非就業・就学者」である仕事を持たない高齢女性とに二極化しているが、②Tは、夕方から夜にかけての買い物や帰宅時に、③Pとしては、幹線道路から入った細街路で、ひたたくり被害に遭う可能性が高いといえる。

- 3) さらに、住吉・東住吉区を事例とするインナーシティ住宅地における「ひたたくり被害住宅地モデル」は、①Vは、「非就業・就学者」すなわち仕事を持たない高齢女性(注6)が、②Tは、夕方から夜の買い物などの行き帰りに、③Pは、住宅地の細街路で、おこる可能性が高いことがわかる。

#### 4.2.2 ひたたくり被害モデルの被害性向

ひたたくり被害者シチュエーションモデル分析による「3地域の被害モデルのV(「Victim=被害者像)」の被害者の年齢」について見てみると、

- 1) 都心部モデル=20歳代の若い女性がひたたくりの被害に遭いやすい。
- 2) 混合地域モデル=20歳代の若い女性と60歳以上の高齢女性がひたたくりの被害に遭うことが多く、被害者が二極化している。
- 3) 住宅地モデル=60歳以上の高齢女性がひたたくりの被害に遭う。

との「仮説」を得ることができる。

### 5. 「3エリアのひたたくり被害年齢」と「被害者シチュエーションモデルによる3地域の被害モデルでの被害者年齢」との比較検証

本稿の「人口変動とひたたくり犯罪の被害性向の分析」は、大阪市の全域を対象とするマクロなレベルでおこなっている。これまでの「被害者シチュエーションモデル」による分析は、限定された一定の地域におけるミクロな分析であったことから仮説の域を超えることができなかったが、比較の結果はほぼ類似していれば、被害者シチュエーションモデルによる分析の有効性は確認することができたものと考えられる(「臨海部エリア」に対応する臨海部被害モデル

の分析データが未整備であるため3エリアの比較となる)。

ここで、3エリアの「ひたたくり被害者年齢」と被害者シチュエーションモデルの分析による3地域の被害モデルの「被害者の年齢特徴」について比較検証することにする。

本稿での「人口変動とひたたくり犯罪の被害性向の分析」による「3エリアのひたたくりの被害者の年齢特徴」について要約すると、

- 1) 都心部エリア=20歳代の年齢層がひたたくりの被害に遭うことが多い。
- 2) 混合地域エリア=被害者が20歳代と50歳代・60歳以上の年齢層がひたたくり被害に遭う被害者の二極化が見られる。
- 3) 住宅地エリア

○ 北東部住宅地エリア=20歳代と50歳代の年齢層がひたたくりの被害に多く遭う被害者の二極化が見られる。

○ 南東部住宅地エリア=20歳代と60歳以上の年齢層がひたたくりの被害に遭う被害者の二極化が見られる。

という傾向であった。

一方、ひたたくり被害者シチュエーションモデル分析による「3地域の被害モデルの被害者の年齢」について要約すると

- 1) 都心部モデル=20歳代の若い女性がひたたくりの被害に遭いやすい。
- 2) 混合地域モデル=20歳代の若い女性と60歳以上の高齢女性がひたたくりの被害に遭うことが多く、被害者が二極化している。
- 3) 住宅地モデル=60歳以上の高齢女性がひたたくりの被害に遭う。

という傾向であった。

このことから人口変動とひたたくり犯罪の被害性向の分析による「3エリアのひたたくりの被害者の年齢特徴」と被害者シチュエーションモデル分析による「3地域の被害モデルの被害者の年齢特徴」という「仮説」について比較したところ、その結果はほぼ類似していることから、被害者シチュエーションモデルによる「仮説」の有効性は確認することができたものと考えられる。

### 6. まとめ

## 6.1 分析結果

本稿では、都市型犯罪であるひったくりを例にとり分析を行った。大阪府下におけるひったくりの認知件数は、全体的には着実に沈静化に向かう傾向を示している。

ところが、中心都市である大阪市の認知件数は、2001年から2004年までは毎年減少して来たが、2004年から2005年にかけては減少幅が極端に小さくなっている。

この要因としては、「人口変動（人口構成の激変）」や「ライフスタイルの変化」と密接な関係があると考えられる。

特に、大阪市のような大都市では、一部都心に人口回帰がおこっているとともに、それを取り囲むインナーシティ地域では、いわゆるインナーシティ問題は依然残留し、複雑で複合的な都市問題が課題として残っている（小長谷2005a）。これらの人口変動による社会変化は、犯罪現象にも影響を与えるものと考えられる。

そこで本稿では、大阪市の各エリアにおいて、「人口の増減及びその年齢構成の推移」と「ひったくり被害者の増減及びその年齢構成の推移」から、どの年齢層の人たちがひったくりの被害者となっているかということ、これまでの犯罪統計の研究では殆ど取り上げられることのなかった発生統計のデータを「地域人口特性」と「被害性向」に分解する新たな測定指標、すなわち、ひったくり被害者の構成比を、その年齢層の人口構成比で割った新たな測定指標である「ターゲット率」を用い分析し、それぞれのひったくり被害性向を明らかにしようとするものである。ひったくりのような都市型犯罪の発生要因として「人口特性」と「被害性向」が影響しているとの知見を得ることができた。

一方、人口変動とひったくり犯罪の被害性向の分析による「各エリアのひったくりの被害者の年齢特徴」と被害者シチュエーションモデル分析による「各区の被害モデルの被害者の年齢特徴」について比較したところ、その結果はほぼ類似していることから、被害者シチュエーションモデル分析による「仮説」の有効性は確認することができたものと考えられる。

また、本稿の研究から明らかなように被害者要因や都市環境要因が各エリアによって異なることから、今後の犯罪抑止対策は、地域特性に

立脚した「被害者対策」が不可欠であると考えられる。

## 6.2 今後の課題

### 6.2.1 研究対象地域・他の犯罪への拡大

本稿は、都市型犯罪の代表的なひったくり犯罪に限定したが、犯罪種別によりその特性が異なることから、各種犯罪の特性を明らかにするため、今後は、他の罪種についても分析対象に拡大すべきである。

また、4エリアは大阪市全域を分析しているが、被害者モデルでは「臨海地モデル（工業型地域）」が分析データが未整備であるから、今後、シチュエーションモデル分析を実施することとしている。

### 6.2.2 調査対象年の範囲拡大

本稿は、2001年と2005年を比較分析したが、さらに人口、犯罪の推移と関連性を明らかにするためには、5年刻みで50年間の推移を見るときともに定点観測についても検討をしていくことにする。そうすれば、今後は新たな知見を得ることができるとも考える。

### 6.2.3 性別ごとの分析

本稿では、ひったくり犯罪の被害者が大阪市の場合、女性が92.8%を占めていることから、性別を無視し男女を一括で分析した。しかし、犯罪被害者の代表的な特性に性別があり、また犯罪現象には性別の影響が大きいところから、今後は、男女別に分析をすべきであると考えられる。

### 6.2.4 他の犯罪要因との分析

本稿は、ひったくりの被害者側要因の一つである年齢・年齢構成について分析したが、平岡(2006a,b)においても論じているように、都市環境要因も人の行動パターンに変化をもたらす

ことから、今後は、都市環境要因等の他の要因との分析が重要であると考ええる。

## 注

- (1) 刑法犯認知件数とは、警察が刑法犯罪の発生を認知した件数で、道路上の交通事故に係る業務上過失致死・傷害及び危険運転致死傷は除く。
- (2) 「ひったくり」とは、携帯している金品をひったくって窃取する手口をいう。
- (3) この点は、大阪府が2005年9月に実施した「府民意識調査」によると「大阪の治安が悪い」と思っている府民は全体の80%を占め、「治安は悪い方向に進行している」が50%を超え、府政で力を入れて取り組んでほしいことには、「安全なまちづくり」が63%と最も多かったことから、「大阪のまちは怖いところ」というイメージは、単なるイメージではなく、既に府民の意識の中に存在していることをも裏付けるものであった。
- (4) 体感治安とは、2004年12月に「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」（犯罪対策閣僚会議）の序文に、「国民の体感治安が・・・」という言葉が出てくるが、この言葉の定義付けはどこにも見当たらない。ところで、この「行動計画」の中に「国民の治安に対する不安感」という文章が見られることから、「体感治安」は、「治安に対する不安感」と定義することにする。また、「体感治安」を測定する指標のひとつとして、政府が実施する世論調査があるだろう。世論調査における「治安」に対する考え方の数値は、実際の犯罪の認知件数やその処理件数とは異なる犯罪統計と考えていざらうと述べている。（浜井、2001：230-231）。
- (5) インナーシティ（Inner City）とは、「中央都市から都心を除いたドーナツ状の地域のこと」で、日米欧の先進国の大都市では、「産業革命期に形成された住工商混合地域」であることが多い（小長谷、2005a）。
- (6) 高齢者の定義は、通常、65歳以上としているが、本稿では60歳以上とした。

## 参考文献

- 石川義孝他著『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会有斐閣、2001年。
- 磯村英一『都市社会学』有斐閣、1953年。
- 市村信・岡部篤行「ひったくりの空間分析と都市の諸要因との関連性についての時空間分析」『地理情報システム学会講演論文集』14、2005年、85-88ページ。
- 北村隆一他著『交通行動の分析とモデリング—理論／モデル／調査／応用』技報堂出版、2002年。
- 小長谷一之「地域統計の怖さ」『データランド大阪』大阪府統計協会、2004年。
- 小長谷一之『都市経済再生のまちづくり』古今書院、2005年（a）。
- 小長谷一之「都市再生のオールタナティブス」矢作弘・小泉秀樹編『シリーズ都市再生1：成長主義を超えて—大都市はいま』日本経済評論社、2005年（b）。
- 小俣謙二（「犯罪発生原因に関する環境心理学的研究：研究の概観と都道府県単位での人口密度と犯罪の関連の検討」『名古屋文理短期大学紀要』23号、1998年、41-51ページ）。
- 小宮信夫『犯罪は「この場所」で起こる』光文社新書、2005年。
- 齊藤秀明「ひったくり犯罪に関する一考察—自動車利用ひったくり犯罪の発生空間の分析とその防止手法の検討」『日本の科学警察、科学警察研究所編』東京法令出版、1994年、205-210ページ。
- 島田貴仁・原田豊「大都市における犯罪と社会経済要因の関連—方法の問題点とGISによる解決—」『科学警察研究所報告（防犯少年編）39（2）、1999年、102-116ページ）。
- 田中和子「大阪市の犯罪発生パターン」『人文地理』36（2）、1984年、1-14ページ。
- 谷岡一郎『こうすれば犯罪は防げる—環境犯罪学入門』新潮社、2004年。
- 浜井浩一編『犯罪統計入門—犯罪を科学する方法』日本評論社、2001年。
- 原田豊他「東京23区におけるひったくりの密度分布の推移—カーネル密度推定による分析」『科学警察研究所報告（防犯少年編）』41、2001年、39-52ページ。
- 平岡透「犯罪発生に関する経済的評価の試み—ヘドニック・アプローチによる分析の可能性—」『同志社政策科学研究（同志社大学大学院総合政策科学会）、第6巻・第1号、2004年、139-153ページ）。
- 平岡透「犯罪の少ない都市づくりのための都市環境内シチュエーション分析の試み」『創造都市研究』（大阪市立大学創造都市研究会）、第1巻・創刊号、2006年（a）、91-112ページ）。
- 平岡透「都市型犯罪に対するシチュエーション分析からみたインナーシティ住宅地の都市環境」『都市研究』（近畿都市学会）、第5・6巻、2006年（b）151-174ページ）。
- 前田雅英『少年犯罪—統計からみたその実像』東京大学出版会、2001年。
- 松本良夫「日本の人口変動と犯罪」『犯罪社会学研究』31、2006年、101-114ページ）。
- Jacobs, J. (1961), "Death and life of an American big city" (黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会、1977年）。
- Kelling, G. L. & Coles. (1996) "Fixing Broken Windows" (小宮信夫監訳『割れ窓理論による犯罪防止—コミュニティの安全をどう確保するか』文化書房博文社、

- 2005年。
- Paul. K. (1987) "Urban Social Geography-an introduction": Longman Scientific & Technical (小長谷一之訳『都市社会地理学 (上) (下)』地人書房、1993、1995年)。
- Cohen. L. E. & Felson. M. (1979), 'Social change and crime rates trends: A routine activities approach', "American Sociological Review", 44, 588 - 608.
- 大阪市計画整備局編『大阪市の土地利用—平成12年土地利用現況調査—』2004年、33 - 38ページ。
- 大阪府警察本部『犯罪統計』2001年・2005年。
- 国土地理協会編『住民基本台帳人口要覧』2001 ~ 2005年